



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ
 コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中村 雅行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	253,170	2.1	13,391	7.8	14,712	7.6	9,851	△3.7
2019年3月期	247,925	2.6	12,418	△5.5	13,677	△2.3	10,234	△5.4

(注) 包括利益 2020年3月期 7,839百万円(0.5%) 2019年3月期 7,801百万円(△45.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	89.44	—	7.5	6.3	5.3
2019年3月期	92.92	—	8.0	5.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 360百万円 2019年3月期 301百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	236,327	135,497	56.8	1,219.18
2019年3月期	229,276	130,403	56.7	1,179.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 134,282百万円 2019年3月期 129,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	14,501	△5,661	△4,388	31,497
2019年3月期	9,464	△5,436	△3,860	26,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	3,089	30.1	2.4
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	3,530	35.8	2.7
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2021年3月期の配当金については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	112,391,530株	2019年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,249,872株	2019年3月期	2,243,652株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	110,144,987株	2019年3月期	110,150,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	228,392	2.2	11,755	6.6	13,433	4.3	9,251	△6.1
2019年3月期	223,447	3.2	11,028	1.2	12,874	△6.1	9,851	△12.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	83.85		—					
2019年3月期	89.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	213,312		122,451		57.4	1,109.93		
2019年3月期	207,572		118,484		57.1	1,073.96		

(参考) 自己資本 2020年3月期 122,451百万円 2019年3月期 118,484百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23
4. 個別財務諸表	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 27
5. その他	P. 29
役員の異動	P. 29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	253,170	13,391	14,712	9,851	89.44	7.5
前連結会計年度	247,925	12,418	13,677	10,234	92.92	8.0
増減率	2.1%	7.8%	7.6%	△3.7%	△3.7%	—

当連結会計年度の国内経済は、雇用・所得環境は高水準を維持し、景気は緩やかながら拡大基調で推移したものの、外需の低迷などを背景に業況感の悪化が見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、年度末には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景況感は大幅に悪化し、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータルソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高を2期連続更新し、253,170百万円（前期比2.1%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は13,391百万円（前期比7.8%増）、経常利益は14,712百万円（前期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,851百万円（前期比3.7%減）となり、営業利益、経常利益ともに過去最高となりました。

また、自己資本当期純利益率（ROE）は、7.5%（前期比0.5ポイント減）、総資産経常利益率（ROA）は、6.3%（前期比0.4ポイント増）、売上高営業利益率は、5.3%（前期比0.3ポイント増）となりました。

② セグメント別の状況

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「物流システム事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	134,504	137,074	1.9	10,288	9,734	△5.4
商環境事業	95,363	95,186	△0.2	792	1,816	129.2
物流システム事業	12,796	16,113	25.9	1,078	1,770	64.1
その他	5,260	4,796	△8.8	258	69	△73.1
合計	247,925	253,170	2.1	12,418	13,391	7.8

(注) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、大規模オフィスビルの安定的な供給を背景にオフィスの移転需要及びリニューアル需要は堅調に推移いたしました。また、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず全国の幅広い企業層に広がっております。このような状況のもと、新しい働き方や環境を実践・検証する実験オフィス「ラボオフィス」での実証結果や自社での働き方改革における様々な施策の実践により得られた知見を活かし、新しいオフィスづくりの提案を積極的に展開したことにより、売上高は、過去最高となりました。しかしながら、人件費の増加、物流コストの上昇等を吸収するには至らず、前連結会計年度に比べ、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、137,074百万円（前期比1.9%増）、セグメント利益は、9,734百万円（前期比5.4%減）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、小売業を中心とした新規出店需要は減少傾向にあるものの、人手不足を背景とした省人・省力化関連の需要拡大と併せて、既存店舗の競争力向上を目指した改装投資は堅調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータルソリューション提案を強化するとともに、スライド棚やセルフレジに対応したカウンター等の製品を展開する等、省人・省力化の新しい需要の取り込みに努めたことにより、前連結会計年度に比べ、売上高は横ばい、利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、95,186百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益は、1,816百万円（前期比129.2%増）となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、また、卸・小売業のネット通販の拡大などにより、自動倉庫の需要は高水準に推移いたしました。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開するとともに、エンジニアリング体制の強化にも努め、売上高の拡大と安定的な利益確保に向けて取り組んだことにより、前連結会計年度に比べ、売上高、利益ともに大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、16,113百万円（前期比25.9%増）、セグメント利益は、1,770百万円（前期比64.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産	229,276	236,327
純資産	130,403	135,497
自己資本比率	56.7	56.8
1株当たり純資産	1,179.63	1,219.18

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末から7,050百万円増加して236,327百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、売上債権の増加、たな卸資産の減少を主な要因として10,382百万円増加し、固定資産は、有形固定資産の増加、投資有価証券の減少を主な要因として3,331百万円減少いたしました。

負債は、仕入債務及び社債の増加、短期借入金、繰延税金負債の減少を主な要因として、前連結会計年度末から1,957百万円増加して100,830百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から5,093百万円増加して135,497百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加して56.8%となり、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末の1,179.63円から1,219.18円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,464	14,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,436	△5,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,860	△4,388
現金及び現金同等物期末残高	26,133	31,497
借入金・社債期末残高	22,530	22,140

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14,483百万円、減価償却費5,934百万円、たな卸資産の減少額1,124百万円及び仕入債務の増加額2,095百万円等による増加と、売上債権の増加額6,258百万円及び法人税等の支払額4,363百万円等による減少の結果、14,501百万円の資金増加（前期は9,464百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入1,441百万円等による増加、有形固定資産の取得5,081百万円、無形固定資産の取得1,219百万円等による減少の結果、5,661百万円の支出（前期は5,436百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入5,000百万円による増加、短期借入金の減少額4,923百万円及び配当金の支払額3,309百万円等による減少の結果、4,388百万円の支出（前期は3,860百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は5,364百万円増加し、31,497百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ390百万円減少し、22,140百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済の急激な収縮が見込まれますが、その収束の時期や影響の程度は見通せず、先行きは極めて不透明な状況となっております。当社グループ事業における足元の状況につきましては、訪問営業、納品及び工事の自粛などにより一部の案件について先送りが見られますが、その影響については、把握出来ておりません。このため、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。

このような事業環境のなか、当社グループは、政府の方針等に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ、社会的責任を果たしてまいります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に関する当社グループの最新の対応方針については、当社ウェブサイト（URL <http://www.okamura.co.jp/>）に掲載しております。

当社グループは、持続可能な社会の実現が求められる新たな価値観の社会の中で、企業が持続的に成長するためには、ESGを中心に捉えた事業活動が重要であると考えております。オカムラのミッションを実現していくために、当社グループの事業と未来世代も含めた様々なステークホルダーの視点から、「人が集う場の創造」、「従業員の働きがいの追求」、「地球環境への取り組み」、「責任ある企業活動」の4つを取り組むべきテーマと掲げ、それぞれについて重点課題を定めて活動を推進しております。また、2021年3月期を初年度とする中期経営計画における基本方針を「新たな需要の創造・効率的な経営・グローバル化の推進により、継続的な成長とESGへの積極的な取り組みを通じて企業価値向上を図る」と決めました。これにより、ESGへの取り組みの一層の強化を図り、社会に貢献するとともに持続的な企業価値の向上を目指します。

主力のオフィス環境事業につきましては、都心を中心とした大規模新築オフィスビルの供給は一時的に減少する見込みですが、オフィス空室率は低水準で推移しており、二次・三次移転を中心にオフィス需要は堅調に推移すると予想しております。また、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず全国の幅広い企業層に広がっております。このような状況のもと、他業界とのオープンイノベーションによる「未来のオフィス空間」の実証実験、新しい働き方や環境を実践・検証する実験オフィス「ラボオフィス」での実証実験、

自社での働き方改革における様々な施策の実践を推進してまいります。これらにより得られた知見をプラスすることにより、当社グループの強みであるトータルソリューション提案の強化を図ってまいります。また、オフィス周辺市場での優位性の確立、収益性の向上、人材育成の徹底・強化に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、小売業を中心とした新規出店需要は減少傾向にあるものの、人手不足を背景に省人・省力化への要望はますます強まると予想しております。このような状況のもと、お客様のニーズにマッチした製品の拡充を図り、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケース、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータルソリューション提案を強化し、売上高の拡大を目指すとともに、業務標準化等によるコストの低減や販売価格の見直し等により収益性の改善に努めてまいります。

物流システム事業につきましては、卸・小売業のネット通販の拡大などで、大型物流施設の需要は高水準に推移し、また、省人・省力化関連需要は拡大するものと見込んでおります。このような状況のもと、差別化製品の開発に積極的に取り組むとともに、エンジニアリング体制の一層の強化を図り、売上高の拡大と安定的な利益確保を目指してまいります。

生産性・効率性の向上につきましては、効果的な設備投資と継続的な改善活動により、生産性の向上、サプライチェーンの最適化を図ってまいります。併せて、全社にわたる働き方改革の実践と業務効率化への取り組みを一層強化し、競争力の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,279	32,594
受取手形及び売掛金	※5 64,938	71,581
有価証券	500	510
商品及び製品	12,169	11,921
仕掛品	1,916	1,593
原材料及び貯蔵品	5,028	4,621
その他	2,664	2,007
貸倒引当金	△76	△28
流動資産合計	114,419	124,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,062	15,249
機械装置及び運搬具(純額)	11,285	11,414
土地	27,883	27,829
建設仮勘定	947	455
その他(純額)	2,993	3,148
有形固定資産合計	※1, ※3 57,171	※1, ※3 58,097
無形固定資産	3,978	3,762
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 45,926	※2 41,555
退職給付に係る資産	862	765
敷金	4,530	5,111
繰延税金資産	1,053	1,095
その他	1,379	1,164
貸倒引当金	△47	△27
投資その他の資産合計	53,706	49,664
固定資産合計	114,857	111,525
資産合計	229,276	236,327

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 25,115	27,324
電子記録債務	※5 15,921	15,844
短期借入金	※3, ※4 11,175	※3, ※4 6,244
1年内返済予定の長期借入金	660	2,552
未払法人税等	3,422	4,272
未払消費税等	638	1,753
賞与引当金	3,994	4,419
その他	6,024	5,001
流動負債合計	66,951	67,413
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	※3 5,695	※3 3,343
退職給付に係る負債	15,665	15,573
繰延税金負債	1,893	408
その他	3,665	4,092
固定負債合計	31,920	33,416
負債合計	98,872	100,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,766	16,766
利益剰余金	86,137	92,528
自己株式	△2,436	△2,442
株主資本合計	119,138	125,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,785	9,614
為替換算調整勘定	71	△23
退職給付に係る調整累計額	△1,061	△831
その他の包括利益累計額合計	10,795	8,759
非支配株主持分	470	1,214
純資産合計	130,403	135,497
負債純資産合計	229,276	236,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	247,925	253,170
売上原価	※1 169,000	※1 171,422
売上総利益	78,924	81,748
販売費及び一般管理費		
販売費	3,217	3,093
荷造運搬費	10,725	11,102
給料及び手当	21,130	21,528
賞与引当金繰入額	2,806	3,057
退職給付費用	1,204	1,479
減価償却費	2,043	2,275
賃借料	8,841	9,042
その他	16,537	16,778
販売費及び一般管理費合計	※1 66,506	※1 68,357
営業利益	12,418	13,391
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	877	893
持分法による投資利益	301	360
その他	671	688
営業外収益合計	1,879	1,972
営業外費用		
支払利息	176	163
為替差損	58	115
固定資産除売却損	210	95
支払手数料	48	123
その他	126	152
営業外費用合計	620	650
経常利益	13,677	14,712
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 276
投資有価証券売却益	1,242	180
受取補償金	※4 332	-
特別利益合計	1,574	456
特別損失		
減損損失	※2 45	※2 205
災害による損失	※5 297	-
投資有価証券評価損	81	310
子会社清算損	20	167
ゴルフ会員権評価損	3	1
特別損失合計	448	685
税金等調整前当期純利益	14,803	14,483
法人税、住民税及び事業税	4,824	5,278
法人税等調整額	△267	△677
法人税等合計	4,556	4,600
当期純利益	10,246	9,882
非支配株主に帰属する当期純利益	11	31
親会社株主に帰属する当期純利益	10,234	9,851

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	10,246	9,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,274	△2,162
為替換算調整勘定	△169	△80
退職給付に係る調整額	54	230
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	△31
その他の包括利益合計	※1 △2,445	※1 △2,043
包括利益	7,801	7,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,806	7,815
非支配株主に係る包括利益	△5	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,766	78,991	△2,429	111,999
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,670	16,766	78,991	△2,429	111,999
当期変動額					
剰余金の配当			△3,089		△3,089
親会社株主に帰属する当期純利益			10,234		10,234
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,145	△7	7,138
当期末残高	18,670	16,766	86,137	△2,436	119,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,103	236	△1,116	13,223	362	125,585
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,103	236	△1,116	13,223	362	125,585
当期変動額						
剰余金の配当						△3,089
親会社株主に帰属する当期純利益						10,234
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,318	△164	54	△2,428	108	△2,320
当期変動額合計	△2,318	△164	54	△2,428	108	4,818
当期末残高	11,785	71	△1,061	10,795	470	130,403

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,766	86,137	△2,436	119,138
会計方針の変更による累積的影響額			△150		△150
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,670	16,766	85,986	△2,436	118,987
当期変動額					
剰余金の配当			△3,309		△3,309
親会社株主に帰属する当期純利益			9,851		9,851
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,541	△6	6,535
当期末残高	18,670	16,766	92,528	△2,442	125,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,785	71	△1,061	10,795	470	130,403
会計方針の変更による累積的影響額						△150
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,785	71	△1,061	10,795	470	130,253
当期変動額						
剰余金の配当						△3,309
親会社株主に帰属する当期純利益						9,851
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,171	△95	230	△2,035	744	△1,291
当期変動額合計	△2,171	△95	230	△2,035	744	5,243
当期末残高	9,614	△23	△831	8,759	1,214	135,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,803	14,483
減価償却費	5,537	5,934
減損損失	45	205
子会社清算損益(△は益)	20	167
固定資産除売却損益(△は益)	182	△188
持分法による投資損益(△は益)	△301	△360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△71
賞与引当金の増減額(△は減少)	143	396
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105	323
受取利息及び受取配当金	△906	△923
支払利息	176	163
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,242	△180
投資有価証券評価損益(△は益)	81	310
売上債権の増減額(△は増加)	3,077	△6,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,411	1,124
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,722	2,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	△179	1,122
その他	763	△286
小計	13,183	18,059
利息及び配当金の受取額	937	967
利息の支払額	△180	△162
法人税等の支払額	△4,475	△4,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,464	14,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,328	△1,212
定期預金の払戻による収入	1,508	1,262
有形固定資産の取得による支出	△5,426	△5,081
有形固定資産の売却による収入	36	444
無形固定資産の取得による支出	△1,237	△1,219
投資有価証券の取得による支出	△816	△728
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,892	1,441
その他	△65	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,436	△5,661

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,998	△4,923
長期借入れによる収入	1,000	200
長期借入金の返済による支出	△1,456	△663
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△3,085	△3,309
その他	△315	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,860	△4,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	4,404
現金及び現金同等物の期首残高	26,122	26,133
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	959
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,133	※1 31,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 27社

主要な子会社の名称

(株)関西オカムラ、(株)オカムラ物流、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、
 (株)オカムラサポートアンドサービス、奥カムラ(中国)有限公司、シーダー(株)、(株)富士精工本社、セック(株)、
 Okamura Salotto Hong Kong Limited、杭州岡村伝動有限公司、
 サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD.

前連結会計年度末において持分法適用会社であったサイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD. は実質的な支配力が強まったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)新興機材

連結の範囲から除いた理由

(株)新興機材は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

(株)新興機材

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社の名称

サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、(株)清和ビジネス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、奥カムラ(中国)有限公司、Okamura Salotto Hong Kong Limited及びその子会社1社、杭州岡村伝動有限公司、岡村貿易(上海)有限公司、上海岡村建築装飾有限公司、オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTD、PT. Okamura Chitose Indonesia、オカムラインターナショナル(Malaysia)SDN. BHD.、サイアムオカムラ インターナショナルCO., LTD. ならびにオカムラインターナショナル(Vietnam)CO., LTD. の決算日は12月31日であり、砂畑産業(株)及び(株)イチエの決算日は8月31日であります。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。決算日が12月31日の連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、砂畑産業(株)及び(株)イチエについては、仮決算日(2月29日)の財務諸表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
減価償却累計額	106,483百万円	107,372百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,740百万円	3,533百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	1,942百万円	1,938百万円
土地	7,732	7,732
合計	9,675百万円	9,671百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	298百万円	278百万円
土地	282	282
合計	580百万円	560百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	2,800百万円	1,600百万円
長期借入金	500	500
合計	3,300百万円	2,100百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	5,000	—
差引額	9,000百万円	14,000百万円

※5 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	842百万円	—
支払手形	868百万円	—
電子記録債務	2,874百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	1,159百万円	1,156百万円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市	有形固定資産その他
事業用資産	中華人民共和国 北京市	有形固定資産その他
事業用資産	中華人民共和国 香港特別行政区	有形固定資産その他 無形固定資産
遊休資産	大阪府藤井寺市	土地、建物及び構築物

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。

上記の資産のうち、事業用資産については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、遊休資産については、将来の収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物8百万円、土地9百万円、有形固定資産その他26百万円、無形固定資産0百万円であります。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。遊休資産の土地、建物及び構築物については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を使用しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市	建物及び構築物 有形固定資産その他
事業用資産	中華人民共和国 香港特別行政区	有形固定資産その他

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物4百万円、有形固定資産その他201百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	—	78百万円
土地	—	197
計	—	276百万円

※4 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取補償金	332百万円	—

主にたな卸資産の損害に対する補償金であります。

※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
災害による損失	297百万円	—

横須賀市における火災事故及び2018年9月に発生した台風21号によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,034百万円	△2,917百万円
組替調整額	△1,242	△180
税効果調整前	△3,277百万円	△3,097百万円
税効果額	1,002	934
その他有価証券評価差額金	△2,274百万円	△2,162百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△186百万円	△47百万円
組替調整額	16	△32
為替換算調整勘定	△169百万円	△80百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△134百万円	△76百万円
組替調整額	213	411
税効果調整前	79百万円	334百万円
税効果額	△24	△104
退職給付に係る調整額	54百万円	230百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△55百万円	57百万円
組替調整額	—	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	△55百万円	△31百万円
その他の包括利益合計	△2,445百万円	△2,043百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,238,845	4,807	—	2,243,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	973株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	3,834株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,544	14.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月17日 取締役会	普通株式	1,544	14.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,544	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,243,652	6,220	—	2,249,872

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	636株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,584株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,544	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月16日 取締役会	普通株式	1,765	16.00	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,765	16.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	27,279百万円	32,594百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,145	△1,096
現金及び現金同等物	26,133百万円	31,497百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」、「商環境事業」及び「物流システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品、ヘルスケア関連製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。「物流システム事業」は、工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「物流システム事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,504	95,363	12,796	242,664	5,260	247,925	—	247,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	134,504	95,363	12,796	242,664	5,260	247,925	—	247,925
セグメント利益	10,288	792	1,078	12,160	258	12,418	—	12,418
セグメント資産	98,541	49,011	8,692	156,246	8,636	164,883	64,393	229,276
その他の項目								
減価償却費	3,688	1,296	231	5,216	309	5,525	—	5,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,883	2,018	329	6,231	333	6,564	—	6,564

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額64,393百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	137,074	95,186	16,113	248,374	4,796	253,170	—	253,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	137,074	95,186	16,113	248,374	4,796	253,170	—	253,170
セグメント利益	9,734	1,816	1,770	13,321	69	13,391	—	13,391
セグメント資産	104,514	47,756	11,000	163,271	8,561	171,832	64,494	236,327
その他の項目								
減価償却費	3,852	1,428	258	5,540	382	5,922	—	5,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,254	1,710	402	6,367	461	6,829	—	6,829

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額64,494百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
減損損失	21	19	2	43	1	45	—	45

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
減損損失	140	15	50	205	0	205	—	205

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	1,179.63円	1,219.18円
1株当たり当期純利益	92.92円	89.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,234	9,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,234	9,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,150	110,144

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 3,000,000株 (上限とする)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.72%
- ③ 株式の取得価額の総額 3,600,000,000円 (上限とする)
- ④ 取得期間 2020年5月14日から2021年3月31日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、2020年7月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社オカムラ物流及びシーダー株式会社を吸収合併することを決議し、同日付にて合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

① 株式会社オカムラ物流

当社と統合する事により、生産・販売・物流一体となったサプライチェーン全体の最適化と物流サービス向上のための取り組みを加速させ、更なる事業競争力強化と経営効率向上を図ってまいります。

② シーダー株式会社

人手不足を背景に自動倉庫の需要が拡大している環境下で、当社と統合することにより、搬送装置専門メーカーとしてのシーダー株式会社を持つ技術力を活かし、総合力の強化を図ってまいります。

(2) 本合併の要旨

① 結合当事企業の名称	株式会社オカムラ物流	シーダー株式会社
② 結合当事企業の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物自動車運送業 ・貨物運送取扱業 ・産業廃棄物収集運搬業 ・家具・什器・建材類の保管、荷役、組立修理、据付工事の請負管理、販売及び賃貸など 	<ul style="list-style-type: none"> ・搬送装置の組立、製造、輸入、販売 ・機械器具の設置工事、電気工事及び保守など
③ 企業結合日	2020年7月1日(予定)	
④ 企業結合の法的形式	当社を存続会社、株式会社オカムラ物流を消滅会社とする吸収合併	当社を存続会社、シーダー株式会社を消滅会社とする吸収合併
⑤ 結合後企業の名称	株式会社オカムラ	

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,243	18,555
受取手形	7,874	8,427
売掛金	52,466	58,927
有価証券	500	510
商品及び製品	11,550	10,885
仕掛品	1,193	951
原材料及び貯蔵品	3,982	3,738
前払費用	943	643
その他	1,990	1,193
貸倒引当金	△19	△7
流動資産合計	95,725	103,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,183	12,591
構築物	720	702
機械及び装置	7,655	7,852
車両運搬具	62	90
工具、器具及び備品	2,174	2,079
土地	25,253	25,253
建設仮勘定	933	406
有形固定資産合計	47,982	48,977
無形固定資産		
特許権	6	5
借地権	560	560
ソフトウェア	3,259	3,053
その他	106	104
無形固定資産合計	3,933	3,723
投資その他の資産		
投資有価証券	41,432	37,521
関係会社株式	11,487	11,846
関係会社長期貸付金	1,721	2,240
破産更生債権等	47	27
前払年金費用	862	765
敷金	4,131	4,565
その他	1,192	950
貸倒引当金	△944	△1,132
投資その他の資産合計	59,930	56,785
固定資産合計	111,847	109,486
資産合計	207,572	213,312

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,763	4,089
電子記録債務	15,921	15,844
買掛金	19,582	21,268
短期借入金	10,200	5,200
関係会社短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	200	2,150
リース債務	103	121
未払金	524	499
未払費用	2,280	2,160
未払法人税等	3,188	3,870
未払消費税等	491	1,468
前受金	1,582	568
預り金	187	176
賞与引当金	3,289	3,623
その他	-	242
流動負債合計	61,414	61,384
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	4,750	2,800
リース債務	331	396
退職給付引当金	11,785	11,928
関係会社事業損失引当金	44	32
長期預り金	2,679	2,693
繰延税金負債	2,778	1,279
その他	305	346
固定負債合計	27,673	29,476
負債合計	89,087	90,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,476	4,436
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	63,564	69,545
利益剰余金合計	74,095	80,036
自己株式	△2,338	△2,338
株主資本合計	107,187	113,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,297	9,323
評価・換算差額等合計	11,297	9,323
純資産合計	118,484	122,451
負債純資産合計	207,572	213,312

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	223,447	228,392
売上原価	152,082	154,182
売上総利益	71,365	74,209
販売費及び一般管理費	60,336	62,453
営業利益	11,028	11,755
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	1,812	1,682
その他	586	676
営業外収益合計	2,434	2,393
営業外費用		
支払利息	120	105
社債利息	26	16
固定資産除売却損	152	79
関係会社貸倒引当金繰入額	127	208
関係会社事業損失引当金繰入額	21	-
為替差損	9	71
支払手数料	48	123
その他	83	111
営業外費用合計	588	716
経常利益	12,874	13,433
特別利益		
投資有価証券売却益	1,242	180
受取補償金	316	-
特別利益合計	1,558	180
特別損失		
災害による損失	284	-
投資有価証券評価損	81	310
関係会社株式評価損	168	50
ゴルフ会員権評価損	3	1
特別損失合計	537	362
税引前当期純利益	13,895	13,251
法人税、住民税及び事業税	4,315	4,629
法人税等調整額	△271	△629
法人税等合計	4,044	4,000
当期純利益	9,851	9,251

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,516	4,180	56,761	67,332
当期変動額								
剰余金の配当							△3,089	△3,089
圧縮記帳積立金の取崩					△40		40	—
当期純利益							9,851	9,851
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△40	—	6,802	6,762
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,476	4,180	63,564	74,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,336	100,426	13,367	13,367	113,793
当期変動額					
剰余金の配当		△3,089			△3,089
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		9,851			9,851
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,069	△2,069	△2,069
当期変動額合計	△1	6,760	△2,069	△2,069	4,690
当期末残高	△2,338	107,187	11,297	11,297	118,484

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,476	4,180	63,564	74,095
当期変動額								
剰余金の配当							△3,309	△3,309
圧縮記帳積立金の取崩					△40		40	—
当期純利益							9,251	9,251
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△40	—	5,981	5,941
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,436	4,180	69,545	80,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,338	107,187	11,297	11,297	118,484
当期変動額					
剰余金の配当		△3,309			△3,309
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		9,251			9,251
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,973	△1,973	△1,973
当期変動額合計	△0	5,940	△1,973	△1,973	3,967
当期末残高	△2,338	113,127	9,323	9,323	122,451

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(2020年6月26日付予定)

① 新任取締役候補

社外取締役	かの まり 狩野 麻里	(現 学昭和女子大学 国際交流センター長 兼 総合教育センター特命教授)
-------	----------------	---

② 新任監査役候補

監査役(常勤)	ながい のりゆき 永井 則幸	(現 オフィス営業本部 企画調査部 部長)
---------	-------------------	-----------------------

③ 退任予定監査役

監査役	あらたに かつのり 荒谷 克典
-----	--------------------